

第 6 1 期 決 算 公 告

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

住友商事マシネックス株式会社

東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,565,440	流動負債	47,888,942
現金及び預金	14,362	支払手形	279,755
取手形	1,014,357	電子記録債務	4,397,166
電子記録債権	3,367,880	買掛金	31,229,487
売掛金	35,222,271	短期借入金	1,178,836
商品	6,992,830	リース債務	76,832
前渡金	4,090,324	未払金	1,066,126
未収入金	199,660	未払法人税等	97,986
未収消費税等	447,856	前金	9,026,542
その他の流動資産	2,233,817	預り金	25,590
貸倒引当金	△ 17,919	賞与引当金	388,479
		その他の流動負債	122,137
固定資産	2,781,287	固定負債	681,404
有形固定資産	844,900	リース債務	473,405
建物	170,471	役員退職慰労引当金	7,994
器具及び備品	69,179	資産除去債務	200,004
機械装置	56,383		
土地	1,776		
リース資産	547,090	負債合計	48,570,347
無形固定資産	85,340	(純資産の部)	
ソフトウェア	85,340	株主資本	7,710,115
		資本金	5,300,000
		資本剰余金	3,831
		資本準備金	3,831
投資その他の資産	1,851,047	利益剰余金	2,406,283
投資有価証券	252,749	利益準備金	476,418
関係会社株式	658,252	その他利益剰余金	1,929,865
貸借保証金	344,156	別途積立金	781,241
繰延税金資産	358,731	繰越利益剰余金	1,148,624
前払年金費用	162,851		
その他の投資	84,586	評価・換算差額等	66,266
貸倒引当金	△ 10,279	その他有価証券評価差額金	49,426
		繰延ヘッジ損益	16,840
		純資産合計	7,776,382
資産合計	56,346,728	負債及び純資産合計	56,346,728

損 益 計 算 書

（ 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,884,417
売 上 原 価		55,249,673
売 上 総 利 益		7,634,743
販売費及び一般管理費		6,635,420
営 業 利 益		999,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	369	
為 替 差 益	62,755	
受 取 配 当 金	29,991	
仕 入 割 引	28,738	
連結納税個別帰属額還付益	196,597	
その他の営業外収益	16,133	334,585
営 業 外 用		
支 払 利 息	19,953	
その他の営業外費用	24,155	44,108
経 常 利 益		1,289,800
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	4,122	4,122
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	5	5
税引前当期純利益		1,293,917
法人税、住民税及び事業税	521,126	
法人税等調整額	△169,133	351,993
当 期 純 利 益		941,924

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,300,000	3,831	3,831	287,418	781,241	2,280,699	3,349,359	8,653,190
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△ 1,885,000	△ 1,885,000	△ 1,885,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				189,000		△ 189,000	0	0
当期純利益						941,924	941,924	941,924
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	-	-	-	189,000	-	△ 1,132,075	△ 943,075	△ 943,075
当期末残高	5,300,000	3,831	3,831	476,418	781,241	1,148,624	2,406,283	7,710,115

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,737	△ 79,565	△ 49,827	8,603,362
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△ 1,885,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0
当期純利益				941,924
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	19,689	96,405	116,094	116,094
当事業年度の変動額合計	19,689	96,405	116,094	△ 826,980
当期末残高	49,426	16,840	66,266	7,776,382

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）ただし、2016年4月以降に取得した建物については定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法 税抜方式

(3) 連結納税制度の適用 住友商事株式会社を連結納税親法人とする連結子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度から
グループ通算制度
への移行に係る税
効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延

税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 未適用の会計基準等
に関する注記

「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業
会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月
31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、金額は未定であります。当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識することから、売上高が減少することが想定されます。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	391,045 千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
SC Machinex Asia Ltd.	354,000 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,086,685 千円
長期金銭債権	295,590 千円
短期金銭債務	581,375 千円
4. 退職給付会計	
要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項 (住商連合企業年金基金)	
①制度全体の積立状況に関する事項 (2021年3月31日現在)	
年金資産の額	44,897,599 千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,101,609 千円
差引額	3,795,989 千円
②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合 (2021年3月31日現在)	1.94%

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高	
売上高	2,832,071 千円
仕入高	611,150 千円
販売費及び一般管理費	653,158 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	224,090 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数	
普通株式	2,000,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	2020年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。
	配当の金額 1,885,000,000円
	1株当たりの配当額 942円50銭
	基準日 2020年3月31日
	効力発生日 2020年6月23日
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項	2021年6月22日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。
	配当の金額 1,045,000,000円
	1株当たりの配当額 522円50銭
	基準日 2021年3月31日
	効力発生日 2021年6月22日
	配当原資 その他利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	5,555 千円
たな卸資産評価損	20,516 千円
賞与引当金	120,428 千円
未払事業税	21,057 千円
資産除去債務	62,001 千円
関係会社株式評価損	43,613 千円
税務売上認識	185,866 千円
減価償却超過額	12,465 千円
その他	16,353 千円

繰延税金資産合計	487,862 千円
----------	------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 22,206 千円
繰延ヘッジ損益	△ 7,565 千円
前払年金費用	△ 50,483 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 48,874 千円

繰延税金負債合計	△ 129,130 千円
----------	--------------

繰延税金資産の純額	358,731 千円
-----------	------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事株式会社からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,362	14,362	—
(2) 受取手形	1,014,357	1,014,357	—
(3) 電子記録債権	3,367,880	3,367,880	—
(4) 売掛金	35,222,271	35,222,271	—
(5) 未収入金	199,660	199,660	—
(6) デリバティブ債権	120,326	120,326	—
(7) 預け金	1,894,809	1,894,809	—
(8) 投資有価証券			
その他有価証券	128,149	128,149	—
(9) 賃借保証金	344,156	339,488	(4,668)
(10) 支払手形	(279,755)	(279,755)	—
(11) 電子記録債務	(4,397,166)	(4,397,166)	—
(12) 買掛金	(31,229,487)	(31,229,487)	—
(13) 短期借入金	(1,178,836)	(1,178,836)	—
(14) リース債務	(550,238)	(475,354)	74,884
(15) 未払金	(1,066,126)	(1,066,126)	—
(16) 預り金	(25,590)	(25,590)	—
(17) デリバティブ債務	(106,322)	(106,322)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、

(5) 未収入金、(7) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ債権、(17) デリバティブ債務

これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

(8) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(9) 貸借保証金

貸借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(10) 支払手形、(11)電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(15) 未払金、(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券124,600千円 及び 関係会社株式658,252千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友商事 株式会社	被所有直接100%	業務の委託 業務の受託 商品の販売 資金の預入	業務委託 (経営指導料)	21,000千円	未払金	—
				業務の受託 商品の販売	2,587,089千円	売掛金	951,134千円
				連結納税個別 帰属額還付益	196,597千円	未収入金	196,597千円
				資金の預入	388,858千円	預け金	1,894,809千円
				受取利息	38千円	未収入金	—
				子会社株式の 取得	520,625千円	—	—
兄弟会社	ドイツ住友 商事会社	—	商品の仕入	商品の仕入	4,289,529千円	買掛金	471,289千円
						前渡金	327,959千円

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 連結納税個別帰属額還付益については、連結個別所得金額の一定割合について還付を受けております。

(注3) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載しております。

(注4) 株式の取得につきましては、純資産等を基礎として協議の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,888円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 470円96銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。